

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 ダイニチ工業株式会社

コード番号 5951 URL <http://www.dainichi-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 久夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 酒井 春男

TEL 025-362-1101

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,410		234		127		298	
20年3月期第2四半期	3,763	2.5	19	63.6	108	15.2	36	48.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	16.41	
20年3月期第2四半期	1.95	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第2四半期	22,833		20,422		89.4	1,144.49		
20年3月期	24,347		21,391		87.9	1,153.09		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 20,422百万円 20年3月期 21,391百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		0.00		18.00	18.00
21年3月期		0.00			
21年3月期(予想)				18.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	16,500	12.2	900	13.8	890	6.2	320	34.4	17.74	

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	19,058,587株	20年3月期	19,058,587株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	1,214,643株	20年3月期	507,515株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	18,209,343株	20年3月期第2四半期	18,782,967株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]3.業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国における金融不安による金融市場の混乱の影響を受け、企業収益や設備投資が減少し景気の後退感が強まりました。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、灯油価格の高騰や消費者のライフスタイルの変化による灯油離れや、製品安全に対する要求の高まりによる影響も懸念されております。しかしながら、このような厳しい市場環境にもかかわらず、販売店における石油暖房機器に対する位置付けは高く、積極的な営業活動を続けてまいりました。

こうしたなかにあつて当社は、石油暖房機器業界全体の活性化を念頭に置き、石油ファンヒーターと大型石油ストーブのトップシェアメーカーとしての地位を確固たるものとすることを目標として、販売店との関係を強化し、店舗の売り場立ち上げの支援、販売店別のオリジナル販促展開等の積極的な営業活動を実施してまいりました。

また、加湿器業界におきましては、当社採用のハイブリッド式の性能の良さが認められ、販売割合が年々拡大しております。

この結果、主要品目別売上高は次のとおりとなりました。

<石油暖房機器>

石油ファンヒーターにつきましては、NEタイプ2機種をフルモデルチェンジしてデザインを大幅変更しました。

また、大容量9リットルタンク搭載のLタイプの暖房出力をアップしたほか、スタンダードなSタイプに2.5kW/3.2kWの2機種を設定して普及拡大に努めました。

大型石油ストーブにつきましては、全機種5年ぶりのモデルチェンジを実施し、家庭の使用割合増加に伴って、万一の消し忘れに配慮した「6時間運転延長」機能を搭載しました。また、操作パネルの文字やランプ表示、さらには油量計の文字・表示を大型化し、使いやすさ、見やすさを向上しました。

当第2四半期累計期間は販売店への商品導入時期にあたり、大型石油ストーブの導入はほぼ順調に進みましたが、石油ファンヒーターの導入遅れが響き、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、石油暖房機器の売上高は29億20百万円となりました。

<環境機器>

当社のハイブリッド式加湿器は、送風システム設計の最適化で業界トップレベルの静音を実現いたしました。また、従来の300mL/h、500mL/h、900mL/hタイプに加え、スタイリッシュなRXシリーズ2機種と、機能を絞った値ごろ感のあるタイプの1機種を新規投入し、6機種（13モデル）の商品構成で大幅なシェア拡大に努めました。

石油暖房機器と同様に、当第2四半期累計期間は販売店への商品の導入時期にあたるため売上高は多くはありませんが、前年同期を上回りました。

この結果、環境機器の売上高は4億4百万円となりました。

<その他>

その他につきましては、コーヒーマーカー、自動給餌機の販売が伸び悩み売上高は84百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は34億10百万円、営業損失は2億34百万円、経常損失は1億27百万円、四半期純損失は2億98百万円となりました。

なお、減損処理による投資有価証券評価損として2億7百万円を計上しております。

当社の売上高は石油暖房機器の販売比率が高いため、上半期と下半期の売上高の間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

参考として、前年同期の売上高は37億63百万円、平成20年3月期の売上高は147億12百万円であります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、主に現金及び預金の減少による流動資産の減少により、前事業年度末に比べ15億14百万円減少し、228億33百万円となりました。負債は主に未払法人税等の支払による流動負債の減少により、前事業年度末に比べ5億45百万円減少し、24億11百万円となりました。純資産は四半期純損失及び剰余金の配当による利益剰余金の減少と自己株式取得により、前事業年度末に比べ9億68百万円減少し、204億22百万円となり、自己資本比率は89.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加等の要因により、前事業年度末に比べ35億80百万円減少し、31億2百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は27億89百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加額21億88百万円、税引前四半期純損失3億46百万円、法人税等の支払額3億15百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は60百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却4億14百万円による資金の増加があったものの、投資有価証券の取得2億99百万円、有形固定資産の取得1億88百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億31百万円となりました。これは主に、自己株式取得による支出3億99百万円、配当金の支払額3億32百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年5月9日に公表した数値を、平成20年10月24日に修正しております。

第2四半期以降のわが国経済は米国発の世界的な金融危機により急速に悪化し、設備投資や個人消費が一段と冷え込む恐れがあり、予断を許さない状況が続くと思われま

す。石油暖房機器業界におきましては、灯油価格の推移や季節要因などの不確定要素はありますが、石油ファンヒーターは家庭用暖房機器の中心として不動の地位を確立していることに加え2年続いた暖冬による買い控えからの反動も期待されます。

加湿器につきましては、販売ルートの拡大をはかるとともに、石油暖房機器と一体となった積極的な販促展開により売上増加が見込まれます。

このことから、売上高165億円、営業利益9億円、経常利益8億90百万円は修正せず、当期純利益だけ減損処理による投資有価証券評価損を見込んで、従来の予想より2億円引き下げて3億20百万円としております。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

① 当社の機械及び装置の耐用年数については、当第1四半期会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数13年のものを10年に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5 . 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成20年 9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,087,052	5,171,656
受取手形及び売掛金	3,072,971	2,851,872
有価証券	15,769	1,511,607
製品	8,203,689	5,845,309
原材料	714,468	867,717
仕掛品	80,266	102,416
繰延税金資産	303,463	265,025
その他	166,535	95,326
貸倒引当金	6,100	5,700
流動資産合計	15,638,115	16,705,232
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	1,743,439	1,804,973
土地	1,458,335	1,458,335
その他 (純額)	1,416,471	1,567,540
有形固定資産合計	4,618,246	4,830,849
無形固定資産		
投資その他の資産	30,097	30,490
投資有価証券	2,203,750	2,405,637
繰延税金資産	297,810	323,346
その他	49,996	56,566
貸倒引当金	4,308	4,308
投資その他の資産合計	2,547,249	2,781,241
固定資産合計	7,195,593	7,642,582
資産合計	22,833,709	24,347,814

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	678,853	698,513
未払法人税等	29,725	337,968
賞与引当金	202,539	198,561
製品保証引当金	292,400	302,000
その他	304,018	572,486
流動負債合計	1,507,536	2,109,529
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	135,770	135,770
退職給付引当金	114,627	69,104
役員退職慰労引当金	650,600	642,300
その他	3,000	-
固定負債合計	903,998	847,175
負債合計	2,411,534	2,956,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,572
利益剰余金	12,777,984	13,410,667
自己株式	885,974	486,794
株主資本合計	20,477,395	21,509,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,307	17,622
土地再評価差額金	100,527	100,527
評価・換算差額等合計	55,220	118,150
純資産合計	20,422,175	21,391,109
負債純資産合計	22,833,709	24,347,814

(2) 四半期損益計算書
 (第 2 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	3,410,069
売上原価	2,332,034
売上総利益	1,078,034
販売費及び一般管理費	1,312,503
営業損失 ()	234,469
営業外収益	
受取利息	27,791
受取配当金	12,249
作業屑収入	40,036
その他	35,413
営業外収益合計	115,491
営業外費用	
売上割引	2,708
その他	5,841
営業外費用合計	8,550
経常損失 ()	127,528
特別利益	
投資有価証券売却益	6,723
特別利益合計	6,723
特別損失	
固定資産除却損	17,675
投資有価証券売却損	858
投資有価証券評価損	207,554
特別損失合計	226,089
税引前四半期純損失 ()	346,893
法人税、住民税及び事業税	7,500
法人税等調整額	55,629
法人税等合計	48,129
四半期純損失 ()	298,764

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	346,893
減価償却費	381,157
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	400
賞与引当金の増減額(は減少)	3,978
退職給付引当金の増減額(は減少)	45,522
製品保証引当金の増減額(は減少)	9,600
投資有価証券評価損益(は益)	207,554
受取利息及び受取配当金	40,040
売上債権の増減額(は増加)	221,099
たな卸資産の増減額(は増加)	2,188,287
仕入債務の増減額(は減少)	19,660
未払消費税等の増減額(は減少)	139,251
預り金の増減額(は減少)	182,837
前受金の増減額(は減少)	794
その他	11,032
小計	2,512,585
利息及び配当金の受取額	38,868
法人税等の支払額	315,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,789,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	188,275
投資有価証券の取得による支出	299,850
投資有価証券の売却による収入	414,552
その他	13,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	332,747
自己株式の取得による支出	399,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	731,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,494
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,580,441
現金及び現金同等物の期首残高	6,683,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,102,822

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（１）中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		3,763,511	100.0
II 売上原価		2,464,147	65.5
売上総利益		1,299,363	34.5
III 販売費及び一般管理費		1,280,189	34.0
営業利益		19,173	0.5
IV 営業外収益		93,280	2.5
V 営業外費用		4,401	0.1
経常利益		108,052	2.9
VI 特別利益		3,623	0.1
VII 特別損失		49,320	1.3
税引前中間純利益		62,355	1.7
法人税、住民税及び事業税	47,000		
法人税等調整額	△21,251	25,748	0.7
中間純利益		36,607	1.0

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	62,355
減価償却費	310,495
減損損失	34,376
貸倒引当金の減少額	△3,600
賞与引当金の増加額	41,449
退職給付引当金の増加額	32,174
役員退職引当金の増加額	14,800
受取利息及び受取配当金	△36,787
売上債権の減少額	1,766,981
棚卸資産の増加額	△3,250,580
仕入債務の減少額	△123,187
預り金の減少額	△731,775
前受金の減少額	△397,814
その他	△21,204
小計	△2,302,319
利益及び配当金の受取額	40,133
法人税等の支払額	△13,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,276,040
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△310,777
有形固定資産の売却による収入	2,000
投資有価証券の取得による支出	△111,797
投資有価証券の売却による収入	100,592
その他	△6,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,750
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式取得による支出	△202,605
配当金の支払額	△338,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△541,251
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△184
V 現金及び現金同等物の減少額	△3,144,225
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,285,801
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,141,576